

振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國106及105年第3季

地址：台北市內湖區瑞光路192號4樓之1

電話：(02)27998166

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			-
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~20		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	20~21		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~36		六~二十
	(七) 關係人交易	37		二一
	(八) 質抵押之資產	37		二二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39~40		二四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		二三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	40、43~44		二五
	2. 轉投資事業相關資訊	40、45		二五
	3. 大陸投資資訊	40~41、46		二五
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	40、47		二五
	(十四) 部門資訊	41~42		二六

會計師核閱報告

振維電子股份有限公司 公鑒：

振維電子股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

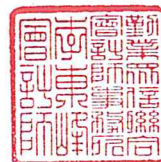
會計師 張 敬 人

張敬人



會計師 李 東 峰

李東峰



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 106 年 11 月 13 日

振維電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金(附註六)	\$	61,370	8	\$	235,713	30	\$	134,639	16
1170	應收票據及帳款淨額(附註四、五及七)		315,348	41		266,508	34		237,964	29
1200	其他應收款淨額(附註七)		50,425	7		96	-		166	-
130X	存貨淨額(附註四、五及八)		98,258	13		67,316	9		63,921	8
1476	其他金融資產—流動(附註二二)		8,000	1		8,003	1		158,304	19
1479	預付款項及其他流動資產(附註十一)		33,907	4		7,940	1		36,113	5
11XX	流動資產總計		567,308	74		585,576	75		631,107	77
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十及二四)		178,289	24		177,715	23		156,712	19
1840	遞延所得稅資產(附註四及十七)		2,049	-		2,219	-		3,243	-
1920	存出保證金		2,607	1		4,827	1		20,781	3
1985	長期預付租賃款(附註十一)		1,948	-		2,024	-		2,058	-
1975	預付退休金(附註四及十四)		9,765	1		9,683	1		9,785	1
1995	其他非流動資產(附註四)		89	-		168	-		169	-
15XX	非流動資產總計		194,747	26		196,636	25		192,748	23
1XXX	資 產 總 計	\$	762,055	100	\$	782,212	100	\$	823,855	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款(附註十二及二二)	\$	40,000	5	\$	40,000	5	\$	40,000	5
2170	應付帳款		163,015	21		126,789	16		106,673	13
2200	其他應付款		26,477	4		36,269	5		30,926	4
2320	一年內到期之應付公司債(附註四、十三、二一及二二)		-	-		-	-		166,582	20
2399	其他流動負債(附註四)		8,735	1		10,112	1		19,594	2
21XX	流動負債總計		238,227	31		213,170	27		363,775	44
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四及十七)		1,331	-		1,503	1		1,331	-
2630	長期遞延收入(附註四及二四)		177,295	24		165,437	21		135,042	17
25XX	非流動負債總計		178,626	24		166,940	22		136,373	17
2XXX	負債總計		416,853	55		380,110	49		500,148	61
	權 益									
3110	普 通 股		640,325	84		640,325	82		545,999	66
3130	債券換股權利證書		-	-		-	-		18,440	2
3200	資本公積		-	-		61,981	8		30,868	4
3350	待彌補虧損	(	309,856)	(41)	(	306,560)	(39)	(	278,645)	(34)
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算兌換差額	(	7,569)	(1)	(	5,269)	(1)	(	4,083)	-
31XX	本公司業主權益總計		322,900	42		390,477	50		312,579	38
36XX	非控制權益		22,302	3		11,625	1		11,128	1
3XXX	權益淨額		345,202	45		402,102	51		323,707	39
	負 債 與 權 益 總 計	\$	762,055	100	\$	782,212	100	\$	823,855	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王博諒

經理人：陳奮賢

會計主管：陳緯盛

振維電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股純損為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入總額	\$ 296,199	101	\$ 181,907	100	\$ 630,279	101	\$ 446,751	100
4170	減：銷貨退回及折讓	<u>1,873</u>	<u>1</u>	<u>450</u>	<u>-</u>	<u>3,527</u>	<u>1</u>	<u>947</u>	<u>-</u>
4100	銷貨收入淨額	294,326	100	181,457	100	626,752	100	445,804	100
	營業成本（附註八及十六）								
5110	銷貨成本	<u>266,379</u>	<u>91</u>	<u>157,829</u>	<u>87</u>	<u>561,171</u>	<u>90</u>	<u>388,030</u>	<u>87</u>
5900	營業毛利	<u>27,947</u>	<u>9</u>	<u>23,628</u>	<u>13</u>	<u>65,581</u>	<u>10</u>	<u>57,774</u>	<u>13</u>
	營業費用（附註十四及十六）								
6100	推銷費用	16,549	5	9,430	5	38,267	6	26,931	6
6200	管理費用	<u>46,069</u>	<u>16</u>	<u>20,284</u>	<u>11</u>	<u>83,587</u>	<u>13</u>	<u>50,737</u>	<u>11</u>
6000	營業費用合計	<u>62,618</u>	<u>21</u>	<u>29,714</u>	<u>16</u>	<u>121,854</u>	<u>19</u>	<u>77,668</u>	<u>17</u>
6500	其他收益及費損淨額（附註十六）	(<u>100</u>)	<u>-</u>	<u>106</u>	<u>-</u>	(<u>345</u>)	<u>-</u>	<u>89</u>	<u>-</u>
6900	營業淨損	(<u>34,771</u>)	(<u>12</u>)	(<u>5,980</u>)	(<u>3</u>)	(<u>56,618</u>)	(<u>9</u>)	(<u>19,805</u>)	(<u>4</u>)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	24	-	27	-	113	-	214	-
7230	外幣兌換損益（附註十六及二三）	66	-	(2,266)	(1)	(5,683)	(1)	(3,098)	(1)
7510	財務成本（附註二一）	(237)	-	(1,374)	(1)	(703)	-	(4,419)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額（附註四）	-	-	-	-	-	-	(1,862)	-
7040	金融資產減損損失（附註四）	-	-	-	-	-	-	(3,214)	(1)
7020	其他利益及損失	<u>782</u>	<u>1</u>	<u>1,205</u>	<u>-</u>	<u>2,632</u>	<u>-</u>	<u>655</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>635</u>	<u>1</u>	(<u>2,408</u>)	(<u>2</u>)	(<u>3,641</u>)	(<u>1</u>)	(<u>11,724</u>)	(<u>3</u>)
7900	稅前淨損	(34,136)	(11)	(8,388)	(5)	(60,259)	(10)	(31,529)	(7)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及十七）	<u>1,804</u>	<u>1</u>	<u>265</u>	<u>-</u>	<u>3,186</u>	<u>-</u>	(<u>581</u>)	<u>-</u>
8200	本期淨損	(<u>35,940</u>)	(<u>12</u>)	(<u>8,653</u>)	(<u>5</u>)	(<u>63,445</u>)	(<u>10</u>)	(<u>30,948</u>)	(<u>7</u>)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,962	-	(3,786)	(2)	(2,300)	-	(7,704)	(2)
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	-	-	-	-	-	-	(189)	-
8300	本年度其他綜合損益	<u>1,962</u>	<u>-</u>	(<u>3,786</u>)	(<u>2</u>)	(<u>2,300</u>)	<u>-</u>	(<u>7,893</u>)	(<u>2</u>)
8500	本期綜合損失總額	(\$ <u>33,978</u>)	(<u>12</u>)	(\$ <u>12,439</u>)	(<u>7</u>)	(\$ <u>65,745</u>)	(<u>10</u>)	(\$ <u>38,841</u>)	(<u>9</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 37,388)	(13)	(\$ 10,068)	(6)	(\$ 65,277)	(10)	(\$ 31,734)	(7)
8620	非控制權益	<u>1,448</u>	<u>1</u>	<u>1,415</u>	<u>1</u>	<u>1,832</u>	<u>-</u>	<u>786</u>	<u>-</u>
8600		(\$ <u>35,940</u>)	(<u>12</u>)	(\$ <u>8,653</u>)	(<u>5</u>)	(\$ <u>63,445</u>)	(<u>10</u>)	(\$ <u>30,948</u>)	(<u>7</u>)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 35,426)	(12)	(\$ 13,854)	(8)	(\$ 67,577)	(11)	(\$ 39,627)	(9)
8720	非控制權益	<u>1,448</u>	<u>-</u>	<u>1,415</u>	<u>1</u>	<u>1,832</u>	<u>1</u>	<u>786</u>	<u>-</u>
8700		(\$ <u>33,978</u>)	(<u>12</u>)	(\$ <u>12,439</u>)	(<u>7</u>)	(\$ <u>65,745</u>)	(<u>10</u>)	(\$ <u>38,841</u>)	(<u>9</u>)
	每股純損 (附註十八)								
9710	基本及稀釋	(\$ <u>0.58</u>)		(\$ <u>0.18</u>)		(\$ <u>1.02</u>)		(\$ <u>0.59</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王博諒



經理人：陳奮賢



會計主管：陳緯盛



振維電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益										
代碼		普通股股本(附註十三及十五)		債券換股權利	資本公積(附註	累積虧損－	其他權益－	合計	非控制權益	權益淨額
		股數	金額	證書(附註十三)	四、十三及十五)	待彌補虧損(附註十五)	國外營運機構財務報表換算兌換差額(附註四)			
A1	105 年 1 月 1 日餘額	53,394	\$ 533,942	\$ -	\$ 18,568	(\$ 246,911)	\$ 3,810	\$ 309,409	\$ 10,672	\$ 320,081
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(330)	(330)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(31,734)	-	(31,734)	786	(30,948)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(7,893)	(7,893)	-	(7,893)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(31,734)	(7,893)	(39,627)	786	(38,841)
I1	公司債轉換為普通股	1,206	12,057	18,440	12,300	-	-	42,797	-	42,797
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	54,600	\$ 545,999	\$ 18,440	\$ 30,868	(\$ 278,645)	(\$ 4,083)	\$ 312,579	\$ 11,128	\$ 323,707
A1	106 年 1 月 1 日餘額	64,033	\$ 640,325	\$ -	\$ 61,981	(\$ 306,560)	(\$ 5,269)	\$ 390,477	\$ 11,625	\$ 402,102
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(1,155)	(1,155)
E1	子公司現金增資	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
C11	資本公積彌補虧損	-	-	-	(61,981)	61,981	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(65,277)	-	(65,277)	1,832	(63,445)
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(2,300)	(2,300)	-	(2,300)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(65,277)	(2,300)	(67,577)	1,832	(65,745)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	64,033	\$ 640,325	\$ -	\$ -	(\$ 309,856)	(\$ 7,569)	\$ 322,900	\$ 22,302	\$ 345,202

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王博諒



經理人：陳奮賢



會計主管：陳緯盛



振維電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 60,259)	(\$ 31,529)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	10,818	11,854
A20200	攤銷費用	79	121
A20300	呆帳費用	25,748	864
A20900	財務成本	703	4,419
A21200	利息收入	(113)	(214)
A29900	預付租賃款攤銷	37	41
A23700	存貨跌價及報廢損失	1,539	2,835
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備淨損失(利益)	345	(89)
A23500	金融資產減損損失	-	3,214
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	(1,008)	1,705
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	-	1,862
A29900	迴轉退休金	(82)	(127)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31150	應收票據及帳款	(47,450)	(34,392)
A31180	其他應收款	(77,329)	(187)
A31200	存 貨	(32,481)	12,437
A31240	預付款項及其他流動資產	(25,643)	(25,269)
A32150	應付帳款	37,191	19,066
A32180	其他應付款	(9,126)	(134)
A32210	遞延收入	15,046	36,421
A32230	其他流動負債	(1,376)	10,518
A33000	營運產生之現金	(163,361)	13,416
A33300	支付之利息	(738)	(1,080)
A33500	支付之所得稅	(4,019)	(1,334)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(168,118)	11,002

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 15,532)	(\$ 33,896)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	492	428
B06500	其他金融資產減少	3	35,601
B06700	其他非流動資產增加	-	(69)
B07500	收取之利息	113	214
B03700	存出保證金減少(增加)	<u>1,901</u>	<u>(19,033)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(13,023)</u>	<u>(16,755)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(17,202)
C05800	非控制權益變動	<u>8,845</u>	<u>(330)</u>
CCCC	籌資活動之現金流入(出)	<u>8,845</u>	<u>(17,532)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(2,047)</u>	<u>(2,864)</u>
EEEE	本期現金淨減少數	<u>(174,343)</u>	<u>(26,149)</u>
E00100	期初現金餘額	<u>235,713</u>	<u>160,788</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 61,370</u>	<u>\$ 134,639</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王博諒



經理人：陳奮賢



會計主管：陳緯盛



振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

振維電子股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 75 年 2 月，主要係從事電線連接插頭、接座、電腦連接線買賣及進出口貿易之業務。

本公司於 95 年 7 月 13 日經金融監督管理委員會證券期貨局核准為一股票公開發行公司，後於 95 年 8 月 23 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，且於 96 年 9 月 14 日經金融監督管理委員會審查通過准予辦理股票櫃檯買賣交易，並於 96 年 10 月 12 日掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減

處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註二六。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

4. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

5. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

IAS 28 之修正係釐清，當合併公司對關聯企業或合資之投資係直接或間接透過屬創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體（包括與投資連結之保險基金）之個體所持有，得於原始認列每一關聯企業或合資時，分別選擇透過損益按公允價值衡量該等投資。

此外，IAS 28 之修正亦釐清，合併公司（非屬投資個體）於採用權益法時，得就每一投資個體關聯企業或投資個體合資分別選擇是否沿用該等關聯企業或合資按公允價值衡量其子公司之作法。此選擇係於(1)原始認列該投資個體關聯企業或投資個體合資；(2)該關聯企業或合資成為投資個體；及(3)該投資個體關聯企業或投資個體合資初次成為母公司中孰晚之日作成。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款及合約資產將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損

失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。合併公司與客戶簽訂之合約，所承諾之各項商品或勞務皆有單獨售價，惟合併公司主要係提供重大服務將所有商品或勞務整合，依 IFRS 15 判斷該客戶合約僅有一項履約義務。

除保證產品與所協議之規格相符外，合併公司亦提供勞務類型之保固服務，依 IFRS 15 規定該勞務將視為一履約義務，分攤至勞務類型之保固之交易價格於後續提供保固服務時認列為收入，並認列相關成本。適用 IFRS 15 前，前述交易之交易價格全數於銷售產品時認列收入，並同時認列產品保固成本及負債準備。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

若簽訂之合約係不可取消，合併公司將於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租

賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

前述修正規定生效時，合併公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

5. IFRS 9 之修正「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回

予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

前述修正規定生效時，合併公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按公允價值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九「子公司」及附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 219	\$ 366	\$ 366
銀行支票及活期存款	<u>61,151</u>	<u>235,347</u>	<u>134,273</u>
	<u>\$ 61,370</u>	<u>\$ 235,713</u>	<u>\$ 134,639</u>

七、應收票據、應收帳款淨額及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據	<u>\$ 1,221</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	\$ 316,004	\$ 269,595	\$ 240,328
減：備抵呆帳	<u>(1,877)</u>	<u>(3,131)</u>	<u>(2,364)</u>
	<u>\$ 314,127</u>	<u>\$ 266,464</u>	<u>\$ 237,964</u>
其他應收款	\$ 77,425	\$ 96	\$ 166
減：備抵呆帳	<u>(27,000)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 50,425</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 166</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 90 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾授信期間超過 90 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾授信期間在 90 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 314,349	\$ 260,933	\$ 238,133
逾期 30 天內	93	-	70
逾期 31~60 天	-	7,716	-
逾期 61~90 天	-	-	-
逾期 90 天以上	1,562	946	2,125
合計	<u>\$ 316,004</u>	<u>\$ 269,595</u>	<u>\$ 240,328</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 874	\$ 631	\$ 1,505
本期提列（迴轉）呆帳費用	1,251	(387)	864
外幣換算差額	-	(5)	(5)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,125</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 2,364</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 946	\$ 2,185	\$ 3,131
本期迴轉呆帳費用	(84)	(1,168)	(1,252)
外幣換算差額	-	(2)	(2)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 862</u>	<u>\$ 1,015</u>	<u>\$ 1,877</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 862 仟元、946 仟元及 2,125 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 314,349	\$ 260,933	\$ 238,133
逾期 30 天內	93	-	70
逾期 31~60 天	-	7,716	-
逾期 61~90 天	-	-	-
逾期 90 天以上	<u>1,562</u>	<u>946</u>	<u>2,125</u>
合計	<u>\$ 316,004</u>	<u>\$ 269,595</u>	<u>\$ 240,328</u>

以上係扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司於 106 年 1 月 3 日簽訂電視節目投資協定，約定投資額為 50,000 仟元；後續於 106 年 5 月 16 日重新簽訂投資協定約定投資額為 65,000 仟元。該投資案為保本投資協定，合併公司於投資期限屆滿時依合約享有該專案之淨益分配，若期滿收回金額不足 65,000 仟元，不足額需由交易相對人於投資期限終止日起算一個月內補足差額。另，合併公司為配合節目播出，陸續投入授權行銷費人民幣 3,000 仟元，折合新台幣 13,678 仟元及該節目授權台灣轉播之費用 2,991 仟元，惟該節目自 106 年 7 月於大陸地區電視台播出後，節目製作方決定調整表演型態以提升節目品質，而於 106 年 8 月播出第四集後暫停錄製與播出，故合併公司依合約保本條款將其由備供出售金融資產轉列其他應收款，並與交易相對人簽訂還款協議，約定於 106 年 12 月 31 日前分期償還 77,341 仟元（包括投資款 65,000 仟元及尚未使用之授權金 12,341 仟元，包含於其他應收款）。合併公司截至本合併財務報表出具日，業已依還款協議收回 19,124 仟元（美金 632 仟元），惟管理當局考量已還款金額比率及還款期限等收款可能性，於 106 年 9 月 30 日止，提列呆帳損失計 27,000 仟元。

八、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	\$ 61,372	\$ 48,174	\$ 46,989
原料	<u>36,886</u>	<u>19,142</u>	<u>16,932</u>
	<u>\$ 98,258</u>	<u>\$ 67,316</u>	<u>\$ 63,921</u>

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）分別為(1,742)仟元（主要係本期處分提列跌價損失之存貨所致）及 705 仟元、存貨報廢損失分別為 14 仟元及 834 仟元、存貨盤盈分別為 0 仟元及 60 仟元及下腳收入分別為 0 仟元及 43 仟元。

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）分別為(210)仟元（主要係本期處分提列跌價損失之存貨所致）及 2,627 仟元、存貨報廢損失分別為 0 仟元及 208 仟元、存貨盤盈分別為 0 仟元及 249 仟元及下腳收入分別為 0 仟元及 40 仟元。

九、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
振維電子股份有限公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	各類訊號線製造銷售及投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	博視通數位股份有限公司（註）	行動裝置軟體開發及服務	100.00	100.00	100.00	子公司
	創泓科技股份有限公司	網路資安系統整合服務	60.00	60.00	60.00	子公司
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.（振維企業）	淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
	振維電子（深圳）有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
	Jhen Vei Investment Limited	投資控股	100.00	100.00	100.00	孫公司

註：原為遠陞軟體科技股份有限公司，已於 105 年 10 月 24 日完成更名變更登記。

上述 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之子公司財務報表係經會計師核閱。

十、不動產、廠房及設備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
建築物	\$ 56,355	\$ 60,865	\$ 62,630
機器設備	23,211	28,521	30,648
運輸設備	581	792	1,117
其他設備	9,286	7,902	4,987
建造中之不動產	88,856	79,635	57,330
	<u>\$ 178,289</u>	<u>\$ 177,715</u>	<u>\$ 156,712</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5 至 50 年
機器設備	5 至 10 年
運輸設備	5 年
其他設備	2 至 10 年

孫公司淮安振維新廠區建設及裝潢截至 106 年 9 月 30 日止已投入 88,856 仟元。相關資訊請參閱附註二四。

十一、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動(包含於其他流動資產)	\$ 50	\$ 51	\$ 52
非流動	<u>\$ 1,948</u>	<u>\$ 2,024</u>	<u>\$ 2,058</u>

上述預付租賃款均係屬位於中國大陸之土地使用權。

十二、短期銀行借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 2.35%。

十三、應付公司債

	105年9月30日
國內私募有擔保可轉換公司債	\$166,582
減：1年內到期部分	<u>166,582</u>
	<u>\$ -</u>

本公司於 102 年 11 月 12 日於國內發行 2.4 仟單位、3 年期、利率為 0% 之新台幣計價有擔保私募可轉換公司債，本金金額共計 240,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 14.1 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 102 年 12 月 13 日至 105 年 11 月 2 日。

前述國內私募有擔保可轉換公司債，已有面額 180,000 仟元之公司債轉換為本公司普通股 12,766 仟股，剩餘面額 60,000 仟元業已於 105 年 11 月 11 日到期贖回。

有關國內私募有擔保可轉換公司債應募人相關資訊，請參閱附註二一。擔保品資訊請參閱附註二二。

十四、退職後福利計畫

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期分別認列於下列項目：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
管理費用	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 127</u>

十五、權益

(一) 發行股本

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>64,033</u>	<u>64,033</u>	<u>54,600</u>
已發行股本	<u>\$ 640,325</u>	<u>\$ 640,325</u>	<u>\$ 545,999</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

上述已發行股本中包含因私募公司債轉換所產生之股份 12,766 仟股；私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於交付日起滿 3 年並補辦公開發行後，始得依證券交易法等相關規定向主管機關申請上櫃掛牌交易。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
股票發行溢價	\$ -	\$ 61,981	\$ 23,192
可轉換公司債－認股權	-	-	7,676
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,981</u>	<u>\$ 30,868</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。本公司於 106 年 6 月 22 日股東常會決議通過以資本公積全數彌補虧損。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十六之(四)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如

尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司股利政策係以穩定、平衡之原則分派，除考量投資環境、國內外競爭狀況及兼顧股東利益等因素外，並應兼顧公司長期財務規劃、資金需求及對公司營運之影響。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 22 日及 105 年 6 月 21 日舉行股東會分別決議通過 105 及 104 年度虧損撥補案。

十六、淨 損

（一）其他收益及費損淨額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨利益（損失）	(\$ 100)	\$ 106	(\$ 345)	\$ 89

（二）折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,717	\$ 3,732	\$ 10,818	\$ 11,854
其他非流動資產	24	39	79	121
預付租賃款	12	13	37	41
合 計	\$ 3,753	\$ 3,784	\$ 10,934	\$ 12,016

（接次頁）

(承前頁)

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,467	\$ 2,764	\$ 7,407	\$ 8,817
營業費用	<u>1,250</u>	<u>968</u>	<u>3,411</u>	<u>3,037</u>
	<u>\$ 3,717</u>	<u>\$ 3,732</u>	<u>\$ 10,818</u>	<u>\$ 11,854</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 162</u>

(三) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 23,735	\$ 23,358	\$ 69,881	\$ 62,605
退職後福利(附註十四)				
確定提撥計畫	1,542	1,718	4,676	5,490
確定福利計畫	(<u>27</u>)	(<u>42</u>)	(<u>82</u>)	(<u>127</u>)
	<u>\$ 25,250</u>	<u>\$ 25,034</u>	<u>\$ 74,475</u>	<u>\$ 67,968</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,846	\$ 9,379	\$ 27,943	\$ 27,579
營業費用	<u>14,404</u>	<u>15,655</u>	<u>46,532</u>	<u>40,389</u>
	<u>\$ 25,250</u>	<u>\$ 25,034</u>	<u>\$ 74,475</u>	<u>\$ 67,968</u>

(四) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係稅前淨損，是以未估列應付員工及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 23 日及 105 年 3 月 29 日舉行董事會分別決議通過不予配發 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞。與 105 及 104 年度合併報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 外幣兌換損益

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,100	\$ 13,619	\$ 21,858	\$ 28,407
外幣兌換損失總額	(5,034)	(15,885)	(27,541)	(31,505)
淨益(損)	<u>\$ 66</u>	<u>(\$ 2,266)</u>	<u>(\$ 5,683)</u>	<u>(\$ 3,098)</u>

十七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 946	\$ 718	\$ 2,225	\$ 972
以前年度調整	5	-	974	-
遞延所得稅				
本期產生者	<u>853</u>	<u>(453)</u>	<u>(13)</u>	<u>(1,553)</u>
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 1,804</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>(\$ 581)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 12,323</u>	<u>\$ 11,969</u>	<u>\$ 11,867</u>
創泓科技股份有限公司	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 1,545</u>	<u>\$ 1,128</u>
博視通數位股份有限公司	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ 1,525</u>

本公司及子公司博視通數位 105 及 104 年度因無可供分配盈餘，是以未有盈餘分配之稅額扣抵比率。

子公司創泓科技 105 及 104 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率皆為 20.48%。

(三) 所得稅核定情形

合併個體中，本公司暨子公司創泓科技及博視通數位（原遠陞軟體）營利事業所得稅截至 104 年度以前之申報案件皆經稅捐稽徵機關核定；大陸孫公司之營利事業所得稅業已申報至 105 年度。

十八、合併每股純損

用以計算合併每股純損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司股東之淨損	(\$ 37,388)	(\$ 10,068)	(\$ 65,277)	(\$ 31,734)

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	64,033	54,679	64,033	53,856

105年7月1日至9月30日與105年1月1日至9月30日稅後合併稀釋每股純損，因潛在普通股列入將具有反稀釋效果，故以稅後合併基本每股純損列示。

十九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、累積虧損及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二十、金融工具

(一) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 435,143	\$ 510,320	\$ 531,073
存出保證金	2,607	4,827	20,781
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	229,492	203,058	344,181

註1：餘額係包含現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產一流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期銀行借款、應付帳款、其他應付款及一年內到期之應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及可轉換公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 39.62% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 57.42% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含於合併財務報表中已沖

銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目。)以及具匯率風險
暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及人民幣（功能性貨幣）對各
攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分
析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使
用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能
變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣
性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。敏感
度分析之範圍包括外部放款／借款及合併公司內部對國外
營運機構之放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣
計價者。下表之正數係表示當新台幣及人民幣相對於各相
關貨幣升值 1%時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣及
人民幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅前淨損之影響
將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (i)	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 746	(\$ 495)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未
進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資
金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定
及浮動利率組合。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 206,582
具現金流量利率風險			
－金融資產	69,143	243,341	292,555

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少 519 仟元，主因為合併公司之變動利率放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少 2,194 仟元，主因為合併公司之變動利率借款與變動利率之放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之

風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理當局複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司二主要客戶，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 77.08%、68.10% 及 65.07%。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
非衍生金融負債				
無附息負債	-	\$ 61,082	\$ 88,506	\$ 31,763
固定利率工具	2.35%	<u>5,077</u>	<u>35,129</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 66,159</u>	<u>\$ 123,635</u>	<u>\$ 31,763</u>

105 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
非衍生金融負債				
無附息負債	-	\$ 46,758	\$ 88,261	\$ 13,952
固定利率工具	2.35%	<u>5,077</u>	<u>35,096</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 51,835</u>	<u>\$ 123,357</u>	<u>\$ 13,952</u>

105 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
非衍生金融負債				
無附息負債	-	\$ 45,503	\$ 241,321	\$ 7,691
固定利率工具	2.35%	<u>5,077</u>	<u>35,096</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 50,580</u>	<u>\$ 276,417</u>	<u>\$ 7,691</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束後 1 年內依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為 40,206 仟元。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 40,000
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 40,000</u>

二一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）私募可轉換公司債

本公司於 102 年度發行私募可轉換公司債 240,000 仟元，應募人為本公司之實質關係人。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列私募可轉換公司債對關係人發生之利息費用為 1,093 仟元及 3,422 仟元。私募可轉換公司債發行之相關資訊，請參閱附註十三。

（二）對主要管理階層之獎酬

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,798	\$ 5,126	\$ 14,889	\$ 10,386
退職後福利	116	96	248	219
	<u>\$ 4,914</u>	<u>\$ 5,222</u>	<u>\$ 15,137</u>	<u>\$ 10,605</u>

合併公司替董事長配有專任司機一員，其 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併報表之相關用人費用分別為 0 仟元、212 仟元、449 仟元及 212 仟元。

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行融資背書保證、短期銀行借款額度、可轉換公司債及開立遠期信用狀之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行備償專戶（帳列於其他 金融資產－流動）	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,003</u>	<u>\$ 158,304</u>

二三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	5,388	30.26		\$ 163,041
			(美元：新台幣)		
美 元		5,305	6.6369		160,529
			(美元：人民幣)		
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		2,789	30.26		84,395
			(美元：新台幣)		
美 元		5,438	6.6369		164,554
			(美元：人民幣)		

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	4,561	32.25		\$ 147,092
			(美元：新台幣)		
美 元		5,168	6.937		166,668
			(美元：人民幣)		
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		1,500	32.25		48,375
			(美元：新台幣)		
美 元		4,375	6.937		141,094
			(美元：人民幣)		

105 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 5,110	31.36 (美元：新台幣)	\$ 160,250
美元	5,905	6.6778 (美元：人民幣)	185,181
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	1,584	31.36 (美元：新台幣)	49,674
美元	11,010	6.6778 (美元：人民幣)	345,274

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

106年7月1日至9月30日			105年7月1日至9月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 195)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 2,903)	
人民幣	4.489 (人民幣：新台幣)	261	4.9315 (人民幣：新台幣)	637	
		<u>\$ 66</u>		<u>(\$ 2,266)</u>	

106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損失	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 5,114)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 5,685)	
人民幣	4.489 (人民幣：新台幣)	569	4.9315 (人民幣：新台幣)	2,587	
		<u>(\$ 5,683)</u>		<u>(\$ 3,098)</u>	

二四、重大承諾事項及或有事項

孫公司淮安振維電子有限公司（以下稱淮安振維）為配合中國地方政府機構—江蘇漣水經濟開發區管理委員會之發展策略，接受中國地方政府徵收廠房建築物及其附屬土地使用權。新廠區之土地使用權由江蘇漣水經濟開發區管理委員會提供，並提供徵收補助款人民幣 33,586 仟元及搬遷補助款人民幣 13,303 仟元，由於該補助款業已考慮淮安振維現有廠房建築物之殘值、未來新建廠房建築物及搬遷成本，對該公司應無重大之影響。淮安振維截至 106 年 9 月 30 日收到開發區

土地徵收補助款共人民幣 38,886 仟元，折合新台幣 177,295 仟元（帳列長期遞延收入）。

淮安振維已於 104 年 12 月簽訂新廠房建設施工合同，工程總價款共人民幣 11,080 仟元。截至 106 年 9 月 30 日業已支付人民幣 9,972 仟元，折合新台幣 45,466 仟元（帳列不動產、廠房及設備－建造中之不動產）。

二五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期

未投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表一及四。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二六、部門資訊

本公司及子公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類。本公司及子公司之應報導部門為電子零組件部門、網路資安系統整合部門及其他部門。

本公司及子公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 失
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
電子零組件部門	\$ 418,712	\$ 322,320	(\$ 18,264)	(\$ 12,515)
網路資安系統整合部門	208,040	123,484	2,813	693
其 他	-	-	(41,167)	(7,983)
合 計	<u>\$ 626,752</u>	<u>\$ 445,804</u>	(56,618)	(19,805)
利息收入			113	214
財務成本			(703)	(4,419)
外幣兌換淨損失			(5,683)	(3,098)
金融資產減損損失			-	(3,214)
採權益法之關聯企業損 益之份額			-	(1,862)
其 他			<u>2,632</u>	<u>655</u>
稅前淨損			<u>(\$ 60,259)</u>	<u>(\$ 31,529)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門損失係指電子零組件部門、網路資安系統整合部門及其他部門所產生之損失，不包含利息收入、財務成本、外幣兌換淨損失、採權益法之關聯企業損益之份額、其他及所得稅。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

振華電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	抵償金額	擔保名稱	品保價值	對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)	註
1	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 22,575	\$ -	\$ -	3.1%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ -	\$ 280,208	\$ 280,208	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	15,765	14,222	14,222	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	280,208	280,208	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	18,252	18,156	18,156	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	280,208	280,208	
2	博規通數位股份有限公司 (註3)	創泓科技股份有限公司	其他應收款—關係人	是	5,000	-	-	2.4%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	1,703	1,703	
3	Pors Wiring Co., Ltd.	創泓科技股份有限公司	其他應收款—關係人	是	7,418	-	-	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	28,490	28,490	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	16,125	-	-	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	94,611	94,611	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	15,210	15,130	15,130	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	94,611	94,611	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	16,125	15,130	15,130	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	94,611	94,611	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	32,250	30,260	30,260	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	94,611	94,611	
4	Jhen Vei Investment Limited	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	25,800	-	-	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	24,511	24,511	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	9,126	9,078	9,078	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	24,511	24,511	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	15,258	15,130	15,130	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	24,511	24,511	

註 1：除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外，本公司對單一公司及子公司對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外，本公司間之資金融通，對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表實收資本百分之百。

註 2：除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外，本公司對單一公司及子公司對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外，本公司間之資金融通，對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表實收資本百分之百。

註 3：原達豐科技股份有限公司，已於 105 年 10 月 24 日完成更名變更登記。

註 4：上表列示之實際動支金額於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

振維電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形			應收（付）票據、帳款	備註
			進（銷）貨金	額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單	價授信期	應收（付）票據、帳款之比率	
振維電子股份有限公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	進	\$ 103,186	56.24%	30天	\$	-	(\$ 36,356)	(50.11%)
淮安振維電子有限公司	振維電子股份有限公司	本公司	銷	(103,186)	(30.13%)	30天		-	36,356	17.02%

註：上表列示之交易於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原	資 金		持	有	本	本	之	註
					始	投						
				期	期	末	率	額	期	期	損	備
						數	比	金	益	益	益	註
											1	
振維電子股份有限公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	各類網路線製造銷售及投資控股	\$	339,422	\$	100.00	52,999	\$	2,363	2,363	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股		114,109	113,686	100.00	71,225	(	6,007	(	子公司
	博視通數位股份有限公司 (註2)	台北市內湖區瑞光路 192 號 4 樓之 1	行動裝置軟體開發及服務		30,000	40,000	100.00	4,258	(	221	(	子公司
	創泓科技股份有限公司	台北市內湖區洲子街 77 號 10 樓	網路資金系統整合服務		30,000	15,000	60.00	33,454		4,581	2,749	子公司
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	Priceplay.com Inc.	113 Barksdale Professional Center, Newark, DE 19711	IC 及軟體設計		27,187	27,187	30.00	-	-	-	-	關聯企業 (註3)
	Jhen Vei Investment Limited	25 Guzman Street, Belama Phase 1, Belize City, Belize, C.A.	投資控股		26,244	26,244	100.00	25,459	(	652	(	孫公司

註 1：被投資公司之財務報表係經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：原遠豐軟體科技股份有限公司，已於 105 年 10 月 24 日完成更名變更登記。

註 3：經評估其帳面金額無未來經濟效益，故將其全數提列減損損失。

註 4：除採權益法之投資 Priceplay.com Inc. 外，轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期自累積投資金額	本期初出金額	本期匯出或收回投資金額	本期自累積投資金額	本期台灣匯出金額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期投資(註3)	期認損益帳(註3)	未償價(註3)	截至本期末止已匯回台灣之投資收益(註1)	備註
淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	\$ 211,820 仟元 7,000 仟美元	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大陸公司	\$ 211,820 仟元 7,000 仟美元	\$ 211,820 仟元 7,000 仟美元	\$ -	\$ -	\$ 211,820 仟元 7,000 仟美元	100.00	\$ 4,658 仟元 1,038 仟人民幣	\$ 10,115 仟元 (2,218 仟人民幣)		\$ -	
振維電子(深圳)有限公司	各類訊號線製造銷售	63,546 仟元 2,100 仟美元	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大陸公司	30,260 仟元 1,000 仟美元	30,260 仟元 1,000 仟美元	-	-	30,260 仟元 1,000 仟美元	100.00	(535 仟元) (119 仟人民幣)	4,743 仟元 1,040 仟人民幣		-	

期末累計自台灣匯出經核准投資金額(註1及2)	\$289,376 (9,563 仟美元)	經濟部投資審議會(註1)赴大陸投資金額	\$207,121 (註5)
------------------------	--------------------------	---------------------	----------------

- 註 1：除本期認列投資損失係以 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率計算及盈餘匯回係以歷史匯率計算外，餘係以 106 年 9 月底之匯率計算。
- 註 2：差異金額係出售信豐振維電子有限公司股權，退回投資款美金 600 仟元已全數匯回 Jhen Vei Enterprise Co.,Ltd，及振維電子(吳江)有限公司清算退回投資款。
- 註 3：被投資公司之財務報表係經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。
- 註 4：與大陸轉投資公司發生之重大交易事項，請參閱附註二四、二五及附表一、二、四及五。
- 註 5：本公司原申請赴大陸地區投資時累計匯出金額並未超過限額，後係因虧損而造成淨值減少，致累計匯出金額超過此限額。
- 註 6：投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數清除。

振維電子股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 1）	交易		往來		來情		形
					交	易	額	交	易	件	
					科	目	金	額	條	估合併總資產或總資產之比率	
0	振維電子股份有限公司		淮安振維電子有限公司	1	進	貨	\$ 103,186	與非關係人無明顯差異	與非關係人無明顯差異	16	
			淮安振維電子有限公司	1	其他應收款－關係人		44,678	與非關係人無明顯差異	與非關係人無明顯差異	6	
			淮安振維電子有限公司	1	應付帳款－關係人		36,356	與非關係人無明顯差異	與非關係人無明顯差異	5	
			淮安振維電子有限公司	1	其他利益及損失		2,491	與非關係人無明顯差異	與非關係人無明顯差異	-	
			創泓科技股份有限公司	1	其他利益及損失		540	依市場行情議定報酬	依市場行情議定報酬	-	
1	淮安振維電子有限公司		Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	2	利息費用		706	依市場行情議定報酬	依市場行情議定報酬	-	
			Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	2	其他應付款－關係人		32,811	與非關係人無明顯差異	與非關係人無明顯差異	4	
			Pors Wiring Co., Ltd.	2	利息費用		1,220	依市場行情議定報酬	依市場行情議定報酬	-	
			Pors Wiring Co., Ltd.	2	其他應付款－關係人		61,713	與非關係人無明顯差異	與非關係人無明顯差異	8	
			Jhen Vei Investment Limited	2	利息費用		502	依市場行情議定報酬	依市場行情議定報酬	-	
			Jhen Vei Investment Limited	2	其他應付款－關係人		24,544	與非關係人無明顯差異	與非關係人無明顯差異	3	
2	創泓科技股份有限公司		Pors Wiring Co., Ltd.	2	利息費用		82	依市場行情議定報酬	依市場行情議定報酬	-	

註 1：1 代表母公司對子公司、2 代表子公司對子公司、3 代表子公司對母公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。